

## ハローワークからのお知らせ

### ○労働者の募集情報提供時の注意点について

インターネットやX等のSNSを含む広告等により労働者の募集に関する情報等を提供するときには、虚偽の表示または誤解を生じさせる表示をしてはならないとされています。

こうした誤解が生じないため、募集情報を提供する際には、

①氏名(名称) ②住所 ③連絡先 ④業務内容 ⑤就業場所 ⑥賃金を記載することが必要です。

募集主の皆さまには、インターネットやSNS等で労働者を募集する際、これらの情報が記載されていない場合は、法令違反となりますので注意してください。

詳細につきましては2～3ページを参照してください。



## 労働市場の動き(12月内容)

ハローワーク築館管内の求人・求職者の動向



### ◆12月の有効求人倍率は1.53倍

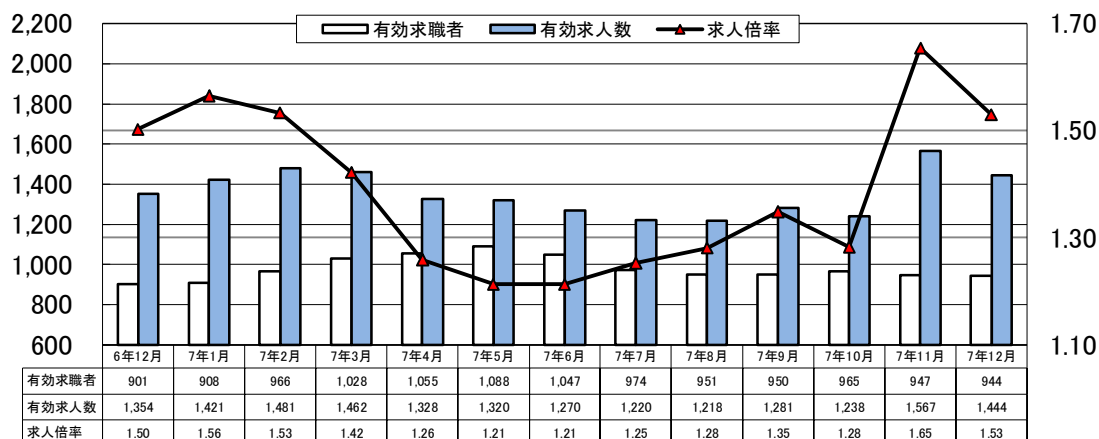
### ◆月間有効求人数は1,444人、月間有効求職者数は944人

・新規求人数は424人と、前月に比べ352人(▲45.4%)の減少となり、前年同月との比較では35人(▲7.6%)の減少となりました。

・新規求人の主な産業別でみると前年同月との比較で、「医療・福祉」(6人増、3.9%増)、「卸売・小売業」(3人増、6.7%増)等が増加した一方で、「製造業」(15人減、16.3%減)、「建設業」(8人減、15.4%減)、「サービス業(他に分類されないもの)」(6人減、10.5%減)、「生活関連サービス業・娯楽業」(5人減、38.5%減)、「運輸業」(4人減、40.0%減)等が減少しました。

・新規求職申込件数は192人と、前月に比べ10人(5.5%)の増加となり、前年同月との比較では6人(3.2%)の増加となりました。

・このため、12月の当所管内における雇用失業情勢は、月間有効求人数1,444人に対し、月間有効求職者数944人で、有効求人倍率は、1.53倍となり、前年同月を0.03ポイント上回りました。



## SNS等を通じて直接労働者を募集する際には 氏名(名称)・住所・連絡先・業務内容・就業場所・ 賃金を記載しましょう

インターネットやSNSに労働者の募集に関する情報を載せる際は注意してください

### 募集情報提供時の注意点

職業安定法では、インターネットやX等のSNSを含む広告等により、労働者の募集に関する情報等(以下、「募集情報」といいます)を提供するときは、虚偽の表示または誤解を生じさせる表示をしてはならないこととされています。

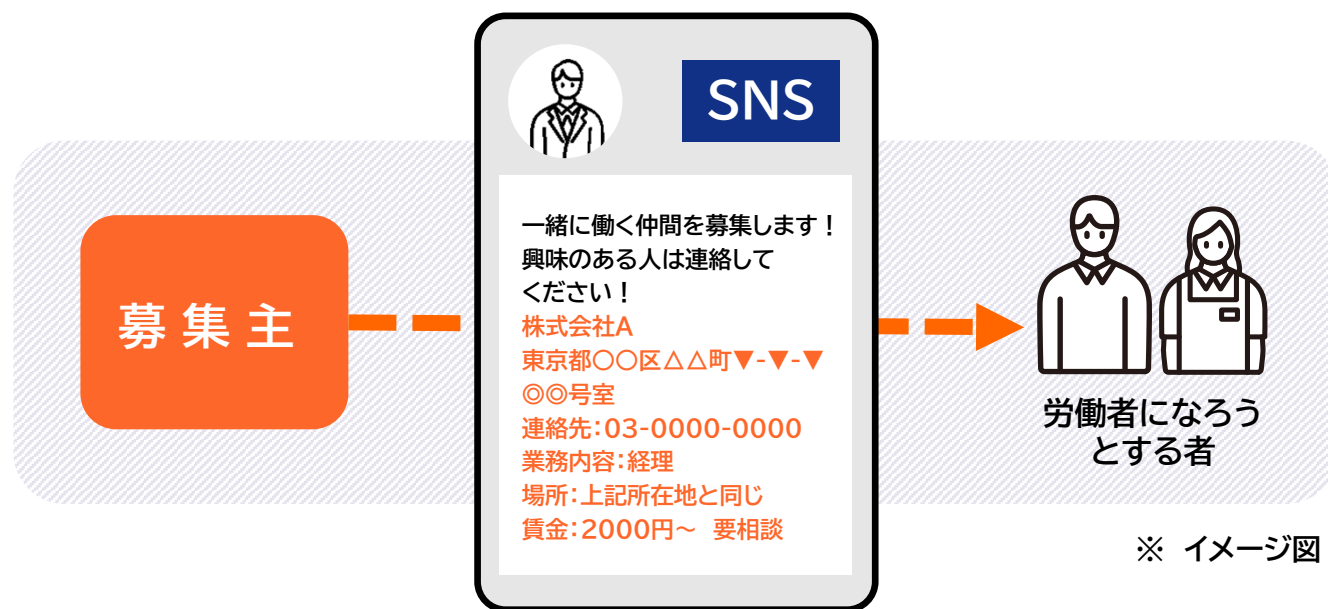
昨今、インターネット等で犯罪実行者の募集が行われる事案が見られ、その中には、通常の募集情報と誤解を生じさせるような広告等も見受けられます。

こうした誤解が生じないよう、募集情報を提供する際には

- ①氏名(名称) ②住所 ③連絡先 ④業務内容 ⑤就業場所 ⑥賃金  
(6情報)

を記載することが必要です。

募集主の皆さまは、インターネットやSNS等で労働者を募集する際、これらの情報が記載されていない場合は法令違反となりますので注意してください。



### 雇用仲介事業者(職業紹介事業者・募集情報等提供事業者)を利用する場合

雇用仲介事業者を通じて労働者を募集する場合、求職者から照会があった際には、雇用仲介事業者が、募集主の氏名・名称等を当該求職者に回答することとなっており、それを照会先を付して示す場合には、その回答する募集主の氏名・名称等の情報は必ずしも載せる必要はありません。

掲載の要否については、各雇用仲介事業者にお尋ねください。

## Q & A

### Q1.「住所(所在地)」としてどこまで記載すれば良いのでしょうか。

労働者になろうとする者が募集主について誤解をすることのないよう、ビル名、階数、部屋番号まで記載する必要があります。

### Q2.「連絡先」として何を記載すれば良いのでしょうか。SNSのメッセージ機能を使って、送付先を示す方法でも問題ないでしょうか。

募集主は、労働者になろうとする者等に誤解を生じさせないようにする必要があり、電話番号、メールアドレスまたは、自社ウェブサイト上に備え付けられた専用の問い合わせフォームへのリンクのいずれかを記載する必要があります。

### Q3. 広告等により募集情報を提供する場合、氏名等の6情報自体を記載せず、6情報が記載されている会社ウェブサイトの募集要項等のリンクを記載することでも問題はないのでしょうか。

会社ウェブサイトの募集要項等のリンクのみでは、そもそも求人であるかどうかも含め、誤解を招く可能性があるため、募集情報を提供する広告等自体に6情報を記載する必要があります。

### Q4. 業務内容、就業場所及び賃金については、職業安定法第5条の3や労働基準法第15条で求められるのと同じように詳細を記載することが求められるのでしょうか。

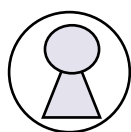
必ずしも同じである必要はありませんが、広告等を見た労働者になろうとする者等が、募集主等について誤解を生じないよう、業務内容や就業場所、賃金について記載する必要があります。

例えば、就業場所について、「就業場所の変更の範囲」は記載せず「雇入れ直後の就業場所」のみを示す形や、複数の候補を示し、「応相談」とする形、賃金について、「時給1500円～」とする形でも、記載があれば、個別具体の判断とはなりますが、直ちに職業安定法第5条の4違反とはならないと考えられます。

### Q5. フリーランスの募集についても、6情報の記載が求められるのでしょうか。

フリーランスの募集を広告等により行う場合でも、6情報の記載は同じように必要です。詳細については都道府県労働局雇用環境・均等部(室)にお問い合わせください。

募集主の氏名等がない募集情報の提供は、誤解を生じさせるため、認められません



高額バイト  
即日入金  
興味のある人は  
DMで



高待遇  
負担なくラクに  
稼げる  
以下のリンクより応募



アットホームな  
職場  
圧倒的成長、上を目指す人は連絡してください

## お問い合わせ

都道府県労働局

需給調整事業課室



雇用環境・均等部(室)





## 雇用の動き(12月内容)



一般職業紹介状況		(パートタイムを含む)		
項 目		当 月	前月比(%)	前年同月比(%)
求職関係	新規求職者数	192	5.5	3.2
	うち45歳以上	123	12.8	8.8
	有効求職者数	944	▲ 0.3	4.8
	うち45歳以上	605	1.2	6.0
求人関係	新規求人数	424	▲ 45.4	▲ 7.6
	うち常用	420	▲ 45.2	▲ 5.6
	有効求人数	1,444	▲ 7.8	6.6
	うち常用	1,419	▲ 7.9	7.0
紹介関係	紹介件数	185	14.9	20.1
	うち常用	162	10.2	14.1
就職関係	就職件数	74	39.6	1.4
	うち常用	63	28.6	0.0

雇用保険適用状況		当 月	前月比(%)	前年同月比(%)
被保険者関係	資格取得者数	164	12.3	▲ 1.8
	資格喪失者数	137	6.2	0.7
	月末現在被保険者数	16,121	0.1	▲ 2.4

